令和七年 第八百七十六号

二月十四日

告 目 示 次 祉康 策医 課療 :

○右 ○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中 ○生活保護法による指定介護機関の居宅介護支援事業所の名 ○生活保護法による指定介護機関の廃止の届出…………… ○生活保護法による指定医療機関の廃止の届出…………… 国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に 同..... 同..... 同 同同同同 : = : = : :

○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中 国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に 同

同

○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中 国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に

○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中 国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に

よる指定介護機関の居宅介護支援事業所の名称変更の届出

(道

課) ::

四

:

同 路 同

:

青森県告示第六十三号

より告示する。 定医療機関から廃止した旨の届出があったので、同法第五十五条の三第二号の規定に 生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)第五十条の二の規定により、

令和七年二月十四日

沵	
沂	
生	青森県知事
	宮
也	下
廃	宗
止	郎

五所の診療所	こみなと薬局 - -	アイン薬局十和田店 十	有限会社ケンコー薬局	名 称
弘前市大字五所字野沢三九の一三	東津軽郡平内町大字小湊字愛宕八二の	-和田市西十二番町一一の一五	五所川原市字上平井町八三	在
				地
六・二二・一五	×-1=- −	"	令和 二·三0	年廃 月 日止

青森県告示第六十四号

同

三

より告示する。 定医療機関から廃止した旨の届出があったので、 生活保護法 (昭和二十五年法律第百四十四号)第五十条の二の規定により、 同法第五十五条の三第二号の規定に 次の指

公

(道

路 課

:

Ħ.

示

令和七年二月十四日

青森県知事
宮
下
宗
郎

香会社団法	名	事
人青	称	業
水弘 四前 丁市	所主たる	714
丁目八の三	を事務所の	者
前ステーション 訪問看護ステー	名	事
ン弘一	称	業
水弘 四前 丁市	所	<i>></i> 1¢
目大 八字	在	所
の大 三清	地	
六 令 主和 三	年月日	廃 止

青森県告示第六十五号

号の規定により告示する。のための医療を担当させる機関を次のとおり指定したので、同法第五十五条の三第一生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)第四十九条の規定により、医療扶助

令和七年二月十四日

青森県知事 宮 下 宗一郎

なと店 ファーマライズ薬局	名
薬局 こみ	称
東津軽郡平	所
	在
	地
☆ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	年指 月 日定

青森県告示第六十六号

号の規定により告示する。のための医療を担当させる機関を次のとおり指定したので、同法第五十五条の三第一のための医療を担当させる機関を次のとおり指定したので、同法第五十五条の三第一生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)第四十九条の規定により、医療扶助

令和七年二月十四日

青森県知事 宮 下 宗一郎

青森県告示第六十七号

たので、同法第五十五条の三第二号の規定により告示する。する同法第五十条の二の規定により、次の指定介護機関から廃止した旨の届出があっ生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)第五十四条の二第五項において準用

令和七年二月十四日

青森県知事

宮

下

宗

郎

福祉協議会 社会福祉法人	名称	居宅介護
緑五二のがる市木造若	所 在 地主たる事務所の	支援事業者
りたセンターも 一のがる市社会福	名称	居宅介護士
七の三月見野二七のがる市森田町	所 在 地	支援事業所
宗 令 ·二· 三(0	年月日	廃 止

青森県告示第六十八号

告示する。
告示する。
告示する。
告示する。
と活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)第五十四条の二第二号の規定により、次のとおり指定介護機関から居宅介護支援事業する同法第五十条の二の規定により、次のとおり指定介護機関から居宅介護支援事業生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)第五十四条の二第五項において準用

合同会社ス	名	事
カ	称	ATT P
三字三 の道戸 四仏郡	所主たる	業
○字階	在事	
○耳上	所	者
吠大	地の	
いかぜ お問 看 護	名	事
かみ	称	
の道三	所	業
四七二二戸郡階上町七二戸郡階上町七	在	所
三大一字	地	
・和	年	指
·和 ·	月	
	i e	

日定

令和七年二月十四日

青森県知事 宮 下

変更後	変更前	区	
	社人社 会つ会 福が祉 祉る社 協市法	名称	居宅介護
	若緑がる市木造	の 所 在 地	支援事業者
しゃきょう	きづセケイ 会 で く か く か く か と か か る 市 し う ま 社 か し う ま 社 か し う ま 社 か し か し か し か し か し か し か し か し か し か	名称	居宅介護支援
	緑つ 五が 二る 市	所在	事
五二二市木造若		地	業所
		年月日	変 更

青森県告示第六十九号

の規定により告示する。 当させる機関を次のとおり指定したので、例による生活保護法第五十五条の三第一号 偶者の自立の支援に関する法律(平成六年法律第三十号)第十四条第四項においてそ る生活保護法」という。) 第四十九条の規定により、医療支援給付のための医療を担 の例によるものとされた生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号。以下「例によ 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配

令和七年二月十四日

青森県知事 宮 下 宗 郎

なと店ファーマライズ薬局	名
楽局 こみ	称
東津軽郡平	所
半内町大字小湊字愛宕:	在
	地
六 介 和 二 二 二 二	年指 月 日定

宗

郎

青森県告示第七十号

偶者の自立の支援に関する法律 た旨の届出があったので、 る生活保護法」という。) の例によるものとされた生活保護法 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配 第五十条の二の規定により、 例による生活保護法第五十五条の三第二号の規定により告 (平成六年法律第三十号) 第十四条第四項においてそ (昭和二十五年法律第百四十四号。 次の指定医療機関から廃止し 以下「例によ

令和七年二月十四日

青森県知事

宮

下

宗

郎

"	五.	2十二番町一一の一五	十和田市西十二	十和田店	アイン薬局十和日
☆ 令和 一 ・ 三 一 ・ 三 の		所川原市字上平井町八三	五所川原市	ケンコー薬局	有限会社
年廃 月 日止	地	在	所	称	名

青森県告示第七十一号

保護法第五十五条の三第二号の規定により告示する。 の規定により、次の指定介護機関から廃止した旨の届出があったので、例による生活 る生活保護法」という。)第五十四条の二第五項において準用する同法第五十条の二 の例によるものとされた生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号。以下「例によ 偶者の自立の支援に関する法律(平成六年法律第三十号)第十四条第四項においてそ 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配

令和七年二月十四日

青森県知事 宮 下 宗 郎 1

県

道

福かる 協議 議会 会	名称	居宅介護
緑五二 一 がる市木造若	所 在 地	支援事業者
りた せ協議会ケアプ も も	名称	居宅介護士
七森田の三月見野二七の三月見野二七	所 在 地	支援事業所
六 令 · 二 · 三 0	年月日	廃 止

青森県告示第七十二号

偶者の自立の支援に関する法律(平成六年法律第三十号)第十四条第四項においてそ の届出があったので、 の規定により、 る生活保護法」という。) の例によるものとされた生活保護法 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配 次のとおり指定介護機関から居宅介護支援事業所の名称を変更した旨 例による生活保護法第五十五条の三第二号の規定により告示す 第五十四条の二第五項において準用する同法第五十条の二 (昭和二十五年法律第百四十四号。 以下「例によ

令和七年二月十四日

番図 号面

種道 路

類の

青森県知事 宮 下 宗 郎

青森県告示第七十三号

変更後

しゃきょう アプラン

変更前

議社人社会 福公福 福 る福 る 福 る は 法 会

若緑五二

緑五二つがる市木造若

_六令 : 和 : ·

きン会会福 ン会を福 インマンア は り ターラ 議社

区

分

居 宅

介護支援事業

者

居

宅 介

護 支援

事

業 所

名

称

の 所 在 地主たる事務所

名

称

所

在

地

年変 月 日更

道路の区域を変更したので、 道路法(昭和二十七年法律第百八十号)第十八条第一 同項の規定により公示する。 項の規定により、 次のとおり

路課において一般の縦覧に供する。 その関係図面は、 告示の日から令和七年三月十三日まで青森県県土整備部道

令和七年二月十四日

青森県知事 宮 下 宗 郎

^		方只マノ
線	弘前鰺ケ沢	路 線 名
弘前市大字大森字勝山二六四の一〇まで弘前市大字貝沢字沢辺一九〇の五から		変更の区間
後	前	前変 後別の
一五・九〇メートルまで	一五・二〇メートルまで	敷地の幅員
一、七九五・四〇メートル	一、七九五・四〇メートル	敷地の延長
		備考

路課において一般の縦覧に供する。 その関係図面は、 告示の日から令和七年三月十三日まで青森県県土整備部道

青森県告示第七十四号

道路の供用を開始するので、 道路法(昭和二十七年法律第百八十号)第十八条第二項の規定により、 同項の規定により公示する。 次のとおり

四

事業地の所在

令和七年二月十四日

青森県知事 宮 下 宗

郎

線単型・銀管を設める	路線名
弘前市大字大森字勝山二六四の一〇まで弘前市大字大森字勝山六一から	供用開始の区間
令和 ゼ ニー四	の供 期 日始

公

都市計画事業の変更認可

より次のとおり公告する。 五号で告示されたので、都市計画法(昭和四十三年法律第百号)第六十六条の規定に むつ都市計画事業の変更認可について、令和七年一月三十日東北地方整備局告示第

令和七年二月十四日

青森県知事 宮 下 宗 郎

都市計画事業の種類及び名称

むつ都市計画道路事業(一・五・一号むつ横浜線)

施行者の名称

青森県

三 事務所の所在地

青森市長島一丁目一の一

2 1 使用の部分 収用の部分 変更なし

変更なし

| 青森市長島一丁目一番一号 | 青森市長島一丁目一番一号

東奥印刷株式会社「森市第二問屋町三丁目一番七七号」(印刷所・販売人)